

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい福祉課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市意思疎通支援者養成講座交通費等補助金		
交 付 開 始 年 度	令和6年度	終了予定年度	
交 付 先	千葉県聴覚障害者協会千葉県聴覚障害者センターが実施する意思疎通支援者養成講座を修了した者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	意思疎通支援者になることを目指す者が、意思疎通支援者養成講座を受講した場合に、その受講に要する経費の一部を補助することにより、意思疎通支援者を育成及び、聴覚障がい者等の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。		
対 象 事 業 の 内 容	千葉県聴覚障害者協会千葉県聴覚障害者センターが実施する意思疎通支援者養成講座を修了した者に対し、対象者が申請年度に受講した意思疎通支援者養成講座に係る交通費及び教材費を補助する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☒ その他（修了証の写し、講座出席簿（主催者発行）、教材費の領収書の写し、交通費に係る経費内訳書）	
	確認内容	申請年度に修了していることが条件であるため、修了証により、申請年度に修了しているか、交通費に係る経費内訳書と講座の出席日が一致しているか。	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☒ その他（修了証の写し、講座出席簿（主催者発行）、教材費の領収書の写し、交通費に係る経費内訳書）	
	確認内容	交付申請時に実績を確認するため、実績報告はない。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 意思疎通支援者を育成することにより、将来的に聴覚障がい者と健聴者の意思疎通支援を図ることが期待できるため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 本市及び他市においても、意思疎通支援者の担い手不足や高齢化が課題となっていることから、意思疎通支援者を育成し確保する必要があるため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 意思疎通支援者の担い手不足や高齢化が課題となっていることから、意思疎通支援者を育成し確保する必要があるため、妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 意思疎通支援者の担い手不足や高齢化が課題となっていることから、意思疎通支援者を育成し確保する必要があるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 令和５年度まで、浦安市手話奉仕員及び要約筆記者養成講座等業務委託において補助しており、講座修了者から補助金の申請を受けていた実績があるため。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 聴覚障がい者が健聴者と円滑な意思疎通支援を図るため、意思疎通支援者の育成及び確保に必要である。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 聴覚障がい者と健聴者が意思疎通を行うため、意思疎通支援者が必要である。意思疎通支援者を育成・確保するために必要な補助金である。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 聴覚障がい者が意思疎通を円滑に行うことができる環境を整備し続ける必要があるため。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 対象者が記載した内容と主催者から発行された出席簿や領収書で確認できるため。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安手話言語等の理解及び普及の促進に関する条例において、市の役割として、手話等の理解及び普及促進並びに手話を使いやすい環境の整備を図るものと定めているため。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	千葉県聴覚障害者協会千葉県聴覚障害者センターが実施する意思疎通支援者養成講座を修了した者への交付であるため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	過去の教材費及び、受講会場までの交通費の実績を基に積算している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		全国統一試験（手話・要約筆記）受験者数及び浦安市意思疎通支援者登録者数	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	意思疎通支援者の担い手不足解消につながっているため。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	業務委託ではなく、市が受講者へ交付することにより、市と受講生との接点を設けることにより、意思疎通支援者の確保につなげることができるため
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	講座出席簿（主催者発行）、教材費の領収書の写し、交通費に係る経費内訳書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国、県の要綱はない。
近隣市では野田市が実施しており、教材費や交通費に加え、受講１日につき報奨金8,000円を支給している。

（４） 補助金の課題

意思疎通支援者の担い手不足解消につながっているほか、令和6年度から交付を開始したため、課題は特にない。

（５） 所属長の総合評価

意思疎通支援者の担い手不足や高齢化が課題となっていることから、意思疎通支援者を育成し確保するため、今後も継続していく必要がある。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	意思疎通支援者を確保するため、継続して実施する必要がある。
---------	-------------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	